

ジョン・スチュアート・ミルにおける 剰余価値率と利潤率

齊藤 彰 一

第1章 問題の所在。J. S. ミルにおける剰余価値率と利潤率との意識的な混同

ここで我々が行う研究は、ジョン・スチュアート・ミルの文献において剰余価値率と利潤率とがいかに混同されているかを確認することである。しかし、混同にも違いがある。アダム・スミスやリカードウといった経済学者とJ. S. ミルらとは、混同の仕方に違いがあるというのである。マルクスの述べるところを聞こう。

「しかし、最初からわかっていることは、経験的な利潤と剰余価値との混同によってどのような〔混乱が生ずる〕かということである—利潤はまったく転化した形態で剰余価値を表わすのであり（それに対応する、諸商品の標準的価格とそれらの価値との相違そのものの混同によって〔生ずる混乱〕もまったく同じである)—、このような混同は、程度の大小はあれ、従来のすべての経済学に共通している（ただ相違があるのは、リカードウやスミスなどのような深遠な経済学者たちは、利潤を直接に剰余価値に還元しようとしており、換言すれば、剰余価値の抽象的な諸法則を直接に経験的な利潤によって示そうとしていることである。なぜならば、もしそうでないと、およそどんな合法的認識もなくなってしまうからである—他方、経済学的愚物は、逆に経験的な利潤の諸現象を直接に剰余価値の諸法則として樹立し、言い表しており、実際には無法則的なものの外観を法則そのものとして言い表しているのである。）」¹

上記文言において重要なのは次のことである。アダム・スミスやリカードウは、なるほど剰余価値という概念は使用しなかったが、その代わりに「利潤」という概念を用いた。そして、そのおかげで経済的諸現象をある程度まで合法的に解明することができた。たとえば、リカードウは剰余価値という概念こそ持たなかったが、それを「利潤」と表現したうえで、相対的剰余価値の運動法則を把握することができた。反面、「利潤」（剰余価値）の存在根拠を問わなかったために、労働日の延長つまり絶対的剰余価値を把握することには至らなかった。我々がこれまで行ってきた研究はこのようなものである。

しかし、「経験的な利潤の諸現象を直接に剰余価値の諸法則として樹立し、言い表」すことは、つまり利潤率を剰余価値率に還元するということである。このような例を別個に考察することがこの章の目的なのである。マルクスは、このような例を「経済学的愚物」と呼んでいる。この愚物にジョン・スチュアート・ミルが当てはまるかどうかは差し当たりの問題となる。

1 MEGA II/3. 5, S. 1630

ところでリカードは、剰余価値を利潤と誤って表現している²。したがって、彼が事実上剰余価値を取り扱っている場合でも、あるいは正しく利潤を取り扱っている場合でも、それらはひとしく利潤と呼称されている。

そこで我々は、リカードの後継者であるジョン・スチュアート・ミルにおいて、剰余価値率と利潤率との区別がどのようにおこなわれているのかを見てみたいと思う。これがこの研究の第一の問題意識である。

しかし問題意識はそれだけではない。結論を先取りしていえば、ミルはリカードよりも剰余価値率と利潤率との区別の点で進歩しているとは言えない。否むしろ、彼の生きていた時代の水準からすれば、退歩的であるとさえ言える。ミルがリカードの学説を正しく発展させることができなかつたことには、なにが理由があるのではないかと思われるのである。マルクスは初期のミルの経済学的論稿を読んで批判をおこなっている。しかし、「1861-63年草稿」におけるマルクスの論述は、草稿段階ということもあってか、ミルの論述の混乱ぶりを徹底的に批判しようとするあまり、叙述が十分に整理されていない。そこでマルクスの論述を整理したうえで、その批判の中身を十分に吟味してみる。そうすると、マルクスのミルへの批判のなかに汲み取るべき教訓が見出されるのである。それは、ミルの誤りは、何かの問題が明らかに提示されてそれへの解答を誤ったというより、問題の定式そのものからして間違えていたのではないか、という教訓である。この教訓を汲み取ることが第二の問題意識である。

ところで、問題の定式そのものを疑うという方法が教訓たりうるのは何故か。それは我々がこれまで行ってきた『資本論』の読み方に関係があるからである。我々が主として用いてきた『資本論』の読み方とはこうである。マルクスはその著作のなかで古典派経済学との「差異」を浮き彫りにしようと努めている。そしてその努力の痕跡を手がかりとして読解を試みようとするものであった。そしてその差異とは、ある問題に対する解答の違いというより、問題設定の違いに起因している。したがって、我々の第二の問題意識は、次のように言いうるだろう。すなわち、マルクスがミルの剰余価値論および利潤論を批判するさいに、いかなる問題設定の違いを捉えてそれをおこなうのか、と。換言すれば、マルクスがリカードの剰余価値率への批判を行うにあたって用いた方法が、ミルに対する批判においても用いられているのかどうか、ということである。我々は、上記二つの問題を「1861-63年草稿」の「5 剰余価値に関する諸学説」における「c A・スミス 生産的労働と不生産的労働との区別」、とりわけ、J.S.ミルに関する「余論」³を読んで、解明に向かおうと思う。

そこで、まず我々が注目する部分は、『資本論』の叙述においてマルクスがミルの『経済学原理』をとりあげて、その「利潤率」(剰余価値率)⁴の使い方を批判している箇所である。

「さらにミルは言うー『一国の労働者の全体が、彼らの賃金総額よりも20%多く生産すると

2 「彼(リカード)が剰余価値率の諸法則を正しく説いているところでも、彼は、それを直接に利潤の諸法則として言い表すことによってそれをゆがめている。」

(Karl Marx/Friedrich Engels: Gesamtausgabe (MEGA), Hrsg. vom der Institute fuer Marxismus-Leninismus beim ZK der KPdSU und vom Institute fuer Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Abt. 2, Band3, Teil3, Diez Verlag, Berlin, 1978, S. 1002, 以下 MEGA II/3. 3, S. 1002 と略記する。)

3 MEGA II/3. 2, S. 503. 実際にこの「余論」は、S. 465から503まで続いている。

4 先に述べたように、リカードは事実上、剰余価値を考察している場合でも、それを「利潤」と表現している。したがってその場合、我々は「利潤」(剰余価値)と表記する。ミルがリカードのやり方を踏襲している場合には、そのときに限って同じ表記方法を用いる。

すれば、物価の状態がどうであろうと利潤は20%となるであろう』。これはまったくおかしな同義反復である。というのは、労働者が彼らの資本家のために20%の剰余価値を生産するなら、利潤は、労働者の賃金総額にたいして20対100の比率になるからである。⁵

この文章において目に付くのは「まったくおかしな同義反復 *eine auesserst gelungne Tautologie*」という言葉である。単なる同義反復ではないのである。この「まったくおかしな」という修飾が施されている理由をまず解明しなくてはならない。上記の引用文は次のように続く。

「他面、利潤が『20%になるであろう』というのは絶対に誤りである。利潤はもっと小さくならなければならない。なぜなら、利潤は、前貸資本の総額にたいして計算されるからである。資本家は、たとえば500ポンド・スターリングを前貸しし、うち400ポンド・スターリングを生産諸手段に、100ポンド・スターリングを労賃に、前貸したとしよう。剰余価値率が、仮定したように20%であるならば、利潤率は、20対500、すなわち4%であって、20パーセントではないであろう。」⁶

上記で書かれていることは、ミルが「利潤率」を「20%」と計算したことに対する批判である。ミルが「利潤(率)」を計算しようとするならば、「賃金総額」に対して計算すべきではなく、可変資本と不変資本の総額に対して計算すべきだったというのである。いわばミルは、剰余価値率と利潤率という概念を混同している。利潤率に乗ずべき数字は前貸資本総額であるべきであって、賃金総額ではない。言い換えれば、前貸資本総額に乗ずべき比率は、剰余価値率ではなく利潤率である。そういう意味でミルは、「剰余価値率」と称すべきところを「利潤率」と書いてすましている。ここに利潤率と剰余価値率との混同がある。つまり、この点では彼はリカードウから一步も進歩していないのである。この意味で、ミルの同義反復はおかしさを含んでいると言いうるだろう。だが、おかしさは、本当にそれだけなのだろうか。

ミルのこの誤りは、単なる不注意ということで片付けられるのかどうか、という問題を含んでいる。というのは、『資本論』では触れられていないが、ミルの『経済学原理』では次のような内容が続くからである。まず、ミルは問題を整理するにあたって地代を捨象することを前置きしてから、次のように述べる。

「各資本家の支出の大部分は、直接的な賃金支払いから成り立っている。これでない部分は、材料と道具(建物を含む)から構成されている。しかし材料と道具は労働によって生産されたものである。そして私たちが仮定している資本家は、ある単一の事業を代表しているものではなくて、国全体の生産的産業のひとつの型をなしているものであるから、私たちは、彼はその道具を自ら作り、材料を自らととのえたと仮定することができる。しかし彼がこれをなすのは、これがためになされた先行的前払いによってであり、この先行的前払いは、またその全部が賃金から成り立っているのである。また彼は材料や道具を生産しないで、それを買い入れるのだと仮定してみても、事情は変わらない。この場合、彼は、先行的生産者が支払った賃金を、そ

5 MEGA II/10, S. 464. なおミルに関するこの言及が登場するのは、フランス語版『資本論』(1872-75年)からである。

6 MEGA II/10, S. 464.

の先行的生産者に向かって払い戻すわけである。が、しかし彼がもしもそれらの物を自ら生産したとしたら、彼は、その利潤を、彼の支出のこの部分に対する利潤として—他のすべての部分に対して利潤をおさめるのと同じように—自らおさめるであろう。いずれにしても、材料や道具にはじまり、完成生産物に終わる生産の全過程において、前払いは（関係した資本家たちの一部は、一般の便宜のために、作業が完了しないうちにその利潤の分け前を払ってもらっているという点を除けば）すべてひとり賃金のみから成る、という事実はこのこる。最終生産物のうち、利潤にあらざるものは、すべて賃金の償還分である』⁷

ミルの上記引用文は、つまるところ、マルクスのいう不変資本部分が結局は賃金と利潤に分解されるという空想を述べ立てているにすぎない⁸。そしてその不変資本部分を自らの内部で結合生産するのだと仮定しても、他社から買い入れるのだと仮定してみても、そのことは変わらないというのである。そしてミルは結論として次のように述べる。

「それであるから、資本家の利得を左右するところのふたつの要素—そしてそれだけが左右するところの要素—は、明らかに第一は生産物の大きさ、言葉をかえていえば労働の生産力であり、第二はこの生産物の中から労働者自身が取得するところの割合、すなわち労働者たちの報酬がその生産量に対して有する比率である。」⁹

ここでミルが述べていることは、商品の生産量から労働者の取り分を除いた部分が、利潤となるという単純な定式である。不変資本のことはまったく触れられていない。なぜなら、不変資本部分の価値は賃金と利潤に分解されるのだから、このなかに登場させることはできないからである。

つまり、ミルが「利潤（剰余価値でなく）は20%となるであろう」と述べたのには、確信的な根拠が存在したのである。ミルは、不注意などではなく確信的な根拠をもって利潤率と剰余価値率とを「混同」したのである。というのは、彼にあっては、資本家の出資額はすべて賃金と利潤に分割されるのだから、全資本はひとり可変資本のみから成り、それゆえ剰余価値率と利潤率とを区別する必要がないからなのである。マルクスがミルの「利潤」（剰余価値）の計算過程をとりあげて「まったくおかしな」ものだと断じたのは、単に不注意から剰余価値率と利潤率とを混同しているということではなく、それを混同する背景となりうるような確信的な根拠が存在していたからにはほかならない。換言すれば、利潤の諸法則を剰余価値の諸法則に還元するような理論的操作が意図的になされていたからにはほかならない。マルクスはそのことを見抜いていたからこそ、「まったくおかしな」と嘲弄気味に形容したのである。

それでは、ミルはなぜこのような剰余価値率と利潤率との混同を肯定するような根拠を作り上げたのであろうか。それを我々は『経済学試論集』のなかに探りたいと思うのである。若き

7 J. S. Mill, *Principles of Political Economy with Some of Their Applications to social philosophy*, ed by F. E. L. PRIESTREY, J. M. ROBSON, p. 412. ミル『経済学原理』（末永茂喜訳、岩波書店、第二分冊412ページ）

8 マルクスは「剰余価値に関する諸学説ノートⅦ」において「年々の利潤と賃金とが、利潤と賃金とのほかに不変資本をも含む年々の商品を買うということは、どうして可能なのか」についての研究を行っている。そこでは「不変資本を補填する源泉たる労働はどこから来るのか」（MEGA II / 3. 2, S. 401）と問い、結局、不変資本は利潤と賃金に分解し尽され得ないと結論している。この結論がミルによる不変資本の「価値の分解」への批判の下敷きになっていると想定することは可能である。

9 J. S. Mill, *op. cit.*, p. 413.

日のミルのこの著作を、マルクスは精読して批判を行っている。そしてミルの誤りの根源がどこにあるのかを整理し、マルクスの経済学批判の方法のひとつを明らかにしてゆきたいと思う。

第2章 J. S. ミルにおける剰余価値率と利潤率との混同—その起源

この節ではミルが、本来的に証明しなければならなかった問題と、ミルが実際に証明しようとした問題とを付き合わせてみよう。そして、彼が取り組んだ問題が、いかに誤った理論的前提を必要とし、いかに誤った結論を引き出したのを吟味してみることにしよう。そこから、我々は、問題設定の違いがいかに違った結論を導くのかという例証のひとつを得ることになるだろう。

第一節 ミル『経済学試論集』該当箇所のあらまし

J. S. ミルは『経済学試論集』¹⁰のなかで、次のように述べている。

「資本家が賃金を補償したのちに保有する総てのものがその利潤をなすと述べるのは、正しくない。資本に対する総収穫が賃金か利潤かであるということは真実であるが、利潤は、出資を補償したのちに残る剰余を成すばかりではなくて、また出資そのものに入りこみもする。資本は、一部分は賃金を支払いまたは賠償するために、また一部分は生産手段を組立てるためにその協力を必要とした他の資本家の利潤を支払うために支出される。

従って、出資のうち以前の利潤から成る部分を全体的または部分的に不要ならしめるような方法が案出されたとすると、明かに直接の生産者の利潤としてより多くのものである。他方、与えられた数量の商品を生産するに必要な労働の量、並びにこの労働に対して支払われる生産物の数量は変わらないから、労働の価格とその生産物との比率は従来と同じであり、賃金の生産費は、比例賃金は、同じであろうが、しかも利潤量は異なっているだろうと思われる。」¹¹

ミルが上記で述べていることは、利潤を生んだ資本もまた利潤と賃金に分解されるということである。そしてその根拠として、生産手段を「他の資本家」に生産してもらうのではなく自分で生産した場合、「他の資本家」が享受するはずの利潤が自分の手元に残り、利潤量が増大するということを挙げている。ミルはこのことを立証しようとする。

これがミルの問題設定である。すなわち不変資本を不要とするかわりに労働者を追加的に雇い入れるという仮定を行う。そのうえで比例的賃金（生産物量に占める賃金の割合）が不変のまま利潤率は上昇するということを証明するのである。

「このことを簡単な例によって説明するために、この生産に直接に助力した労働者たちの賃金

10 Essays on some unsettled questions of political economy. By John Stuart Mill—London: John W. Parker, West Strand—1844.『経済学の未解決の諸問題に関する試論』（末永茂喜訳、岩波書店）。

11 J. S. Mill, *ibid.*, p. 98-99. 前掲『試論』129ページ。なお訳は岩波文庫版に依拠した。訳文は現代語に近づけるため、意味を損なわないかぎり、適宜、修正した。なお岩波文庫版では129ページ。

を補償するには生産物の三分の一をもって充分であり、次の三分の一はこの工程において用いられた材料および消費された固定資本を補償するに必要であるが、他方残る三分の一は純利得であって、50パーセントの利潤となると仮定しよう。たとえば60クォーターの穀物を賃金として受け取る60人の労働者が、更に60クォーターの価値に上る固定資本と種子とを消費し、彼らの作業の結果が180クォーターの生産物であると仮定せよ。種子および道具の価格をその要素に分析するとき、それが40人の労働の生産物であったということが判る。けだしこれら40人の賃金はさきに仮定した率（50パーセント）の利潤と併せて60クォーターをなすからである。従って、180クォーターから成る生産物は、併せて100人の、すなわちさきに挙げた60人と、その労働によって固定資本および種子が生産された40人との、労働の結果である。』¹²

上記において述べられていることは、180クォーターを生産する資本家は、60クォーターの価値の賃金（可変資本）と、60クォーターの道具と種子（不変資本）をもって、60クォーターの価値に値する利潤を生産したという仮定である。そして道具と種子で構成されている生産手段は別の資本家によって生産されたことになっており、一般的な利潤率が50パーセント（60/120）であるのだから、その60クォーターの生産手段も、40クォーターつまり40人の労働の結果のはずだということである¹³。ここでミルは空想的ともいえる新たな仮定を持ち出す。

「次に、極端な事例として、生産物の第二の三分の一（生産手段に該当する価値のこと）が、振り向けられた目的が全く廃棄されうるような何らかの方法が発見され、同じ分量の生産物が何ら固定資本の助けを借りることなく、あるいは計算するに足りるほどの価値ある種子なり材料なりを消費することなくして得られる何らかの手段が発明されたと仮定しよう。だが、これは、種子および固定資本を生産するに必要だったそれと等しい数の追加的労働者を雇い入れることなくしては行われえず、ために節約はただ以前の資本家たちの利潤（以前、生産手段を生産していた資本家の利潤）においてのみ行われると仮定しよう。この仮定に対応して、60クォーターの価値ある固定資本と種子とを廃棄するにあたって、従来どおり各々1クォーターの穀物を受け取る40人の追加的労働者を雇い入れる必要があると考えよう。』¹⁴（マル括弧は筆者による）

上記で言われていることは、それまで生産手段の生産を他の資本家に任せていた資本家（第Ⅰの資本家）が、生産手段を不必要とするようになり、その代わり40人の労働者が追加的に必要となるという仮定が設けられたということである（第Ⅱのケース、第Ⅱの資本家）。言い換えれば、60クォーターの価値の不変資本が40クォーターの労賃と20クォーターの利潤に分割されたということである。その結果は次のようになる。

12 J. S. Mill, *ibid.*, p. 99-100. 岩波文庫版130-131ページ。

13 マルクスはこの不変資本の価値分割という仮定の空想性をひとまずおいて、この計算方法を次のように批判する。つまり1クォーターが1/2労働日で生産されるのだから、剰余価値率は100パーセントである。したがって、60クォーターの穀物と同じ価値の不変資本もまた30クォーターの利潤と30クォーターの賃金に分解されなければならないというのである。「60クォーターの不変資本もまた30人の労働の生産物にすぎなかったのである。この60クォーターが全部利潤と賃金に分解するとしたならば、賃金は30クォーターで利潤も30クォーターになるであろう」（MEGA II/3. 2, S. 473）。

14 *Essays on some unsettled questions of political economy*. By John Stuart Mill-London: John W. Parker, West Strand-1844, p. 100. 岩波文庫版では131ページ。

「利潤率は明かに騰貴している。それは50パーセントから80パーセントに増進した。180クオーターという収穫は、かつては120クオーターの出資によってしか取得されえなかったが、いまや僅かに100クオーターの出資によって取得されうる。

従って、ここに否定すべからざる利潤の騰貴がある。賃金は、さきに与えた意味において低下したか否か。そうではないようである。

生産物（180クオーター）は依然として従来と同じ量の労働、すなわち100人の労働の結果である。従って1クオーターの穀物はなお以前と同じく一人一年間の労働の18分の10の生産物を、すなわち同じ生産費を受取っている。各人は、彼自身の労働の生産物の18分の10を、すなわち同じ比例賃金 *proportional wages* を受取っている。而して労働者たちは全体としてなお総生産物の同じ部分を、即ち18分の10を受取っている。』¹⁵

上記で述べられていることは、生産手段を使わないで40人の労働者を用いて同じ180クオーターの収穫が得られる場合、100人の労働者をもって180クオーターを生産したということなのである。ここでミルは総生産物の中に占める賃金の割合つまり「比例賃金」は以前と同じままであるということを示している¹⁶。ここでミルはリカード理論を「修正」するに至る。

「然らば、次のごとき結論を拒むことはできぬ、曰く、リカード氏の理論は不完全である、曰く、利潤率は排他的に彼のいう意味における賃金の価値、すなわちある労働者の賃金をその生産物とするところの労働の量にばかり懸かるものではない、曰く、それは排他的に比例賃金、すなわち労働者たちが全体として総生産物の中から受取るところの部分、あるいは個々の労働者の賃金が彼の個人的労働の生産物に対して有する比率のみに依存するものではない、と。』¹⁷

ミルが上記で述べていることは、リカード理論の「修正」である。リカードの「利潤」（剰余価値）の計算の仕方は、生きた労働による価値から「賃金の価値」を差し引いたものである。ところが、生産物の直接的生産者が自己のもとで不変資本を生産すると、つまり結合生産を行うと、比例賃金はそのままであっても利潤率が上昇するというのである。つまり不変資本部分を利潤と労賃に分割させると、それらの価値部分が「利潤率」（剰余価値率）に影響を与えるというのである。これがミルのいうリカード理論の「修正」である。このことは下記文言においても示される。

「ところで、我々の例においては、この種の減少が穀物の生産費に起ったと仮定されている。この物品の生産は六対五の比率で費用がかからなくなった。以前には120クオーターを費やしてのみ獲得されえた手段をもって生産されえたある数量の穀物が、今や、100クオーターをもって十分に購買しうる手段によって生産されうる。

15 J. S. Mill, *ibid.*, p. 100-101. 岩波文庫版131-132ページ。なおミルは「比例賃金」を次のように規定している。「利潤が依存するといわれる賃金は疑いもなく比例賃金、換言すれば一人の労働者の賃金と（国の総生産物ではなくて）一人の労働者が生産しうるものの分量、国の産業の総生産物のうち一人の労働者の労働に相応すると考えられる部分の分量との間の比率である。このように解釈した比例賃金は、簡単に賃金の生産費、あるいはなお一層簡単に賃金の費用《中略》と名づけることができよう。」見られるように、ミルは比例賃金を、現代経営学におけるような、付加価値にたいする賃金の割合のように捉えている。あくまで絶対額の賃金ではなく相対的な賃金の概念である。

16 実はこれはミルの計算間違いである。このことはマルクスが指摘することになる。

17 J. S. Mill, *ibid.*, p. 101. 岩波文庫版132ページ。

けれども、労働者は、従来と同じ数量の穀物を受取るように仮定されている。彼は1クオーターを受取る。従って賃金の生産費は六分の一だけ低下した(120Q→100Q)。一人の労働者の報酬たる1クオーターの穀物はなるほど従来と同じ量の労働の生産物ではあるが、その生産費はそれにもかかわらず減少した。それは現在では、一人の労働の18分の10の生産物たるに過ぎない。かつては、その生産のために、この量の労働が利潤の賠償の形でなお五分の一に上る支出と相伴うことを必要としたのであるが(100Q→120Q)。]¹⁸(マル括弧内は筆者による)

上記で言われていることは、不変資本が利潤20クオーターと労賃40クオーターに分解されたために、180クオーターの穀物を収穫するための費用が120クオーターから(労賃のみの)100クオーターに減少したということである。

以上がミルの『経済学試論集』、「利潤および利子」の主要内容である。ミルが上記で、不変資本を不必要とするといった空想的な仮定を持ち出してまで証明しようとしたことは何であっただろうか。それはまず不変資本を生産する資本家の利潤部分への支払いを浮かせ、そのことによって、その利潤部分をⅡの資本家の利潤に転化させることである。そして、こうした理論的操作の結果、直接的生産者の「利潤」(剰余価値)は増加し、剰余価値率と利潤率とは一致することになる。

そこでまず我々は、ミルの例証を要約し、そしてそれが正しく立証されているかどうかを、マルクスにならって吟味してみることにしよう。それを行うことによってミルの問題設定が正しかったかどうか明らかになるであろう。

第2節 ミルの例証の要約と計算の誤り

我々はまず、ミルの考察を二つのケースに分けて研究してみることにしよう。第一は、直接的生産者が不変資本を他の資本家に生産してもらい、それを購入して生産を行う場合である。つまりこれが第Ⅰのケースである。次に、直接的生産者が不変資本を必要としない状況下で、本来不変資本の生産に従事するはずであった40人の労働者を追加的に雇い入れて生産するケースである。これが第Ⅱの場合である。

資本家Ⅰは60クオーターの価値をもつ不変資本と60人の労働者を養う60クオーターの賃金を使用して60クオーターの剰余生産物を生産する。生産物の総量は180クオーターである。この場合、剰余価値率は60/60であり100パーセントである。利潤率は、60/120であり50パーセントである。

ここで不変資本が不必要でありながら、相変わらず180クオーターの生産物が収穫できるような発明が行われたとすると、第Ⅱのケースに移行することになる。この場合には、不変資本生産者の労働者をそっくりそのまま追加的に雇い入れるわけであるから、労働者の数は100人(60+40)ということになる。したがってこの労働者たちを養う穀物は100クオーターである。そして相変わらず180クオーターの収穫があることになるのだから、剰余価値率は80/100であり80パーセントである。そして利潤率もまた80/100であり80パーセントである。利潤率は第Ⅰのケースでは50パーセントであったが、第Ⅱのケースでは80パーセントに上昇している。

さてこの時点で、ミルが証明しようとしていたことを思い出してみよう。ミルは比例賃金が同じままでも(100/180)利潤率は上昇しているということを証明したかったのである。先の引論をもう一度示してみることにする。

18 J. S. Mill, *ibid.*, p. 134. 岩波文庫版102-103ページ。

「生産物（180クォーター）は依然として従来と同じ量の労働、すなわち100人の労働の結果である。従って1クォーターの穀物はなお以前と同じく一人一年間の労働の18分の10の生産物を、すなわち同じ生産費を受取っている。各人は、彼自身の労働の生産物の18分の10を、すなわち同じ比例賃金 *proportional wages* を受取っている。而して労働者たちは全体としてなお総生産物の同じ部分を、即ち18分の10を受取っている。」¹⁹

上記の文言の内容は正しいのだろうか。ここで我々は、マルクスにならって生産物の量を労働日に換算することにする。マルクスによれば、60クォーターの穀物は30日で生産される。すなわち1クォーターの穀物は1/2労働日で生産されるということになる。

すると第Ⅰのケースの場合、120クォーターの穀物が60労働日で生産されているわけであるから、1クォーターの穀物は60/120つまり9/18労働日で生産されているということになる。これに対して、第Ⅱのケースでは100労働日をもって180クォーターが生産されているわけであるから、1クォーターは10/18労働日で生産されているということになる。つまり、第Ⅱのケースのほうが、生産に必要とされる労働時間は増加しているのである。しかるにミルは上記文言で「以前と同じく一人一年間の労働の18分の10の生産物を、すなわち同じ生産費を受取っている」と述べている。これは明らかに計算間違いである。「以前」の時期の「生産費」の労働時間は18分の9だったのである。ミルが証明しようとしたことは、比例賃金が同じままでも利潤率は上昇する（50%→80%）ということであった。しかし、生産物の量を労働日に換算してみれば、それが計算間違いであるということが判明する。利潤率はたしかに上昇してはいるが、比例賃金や、賃金を生産するための労働日も増加（9/18日→10/18日）しているのである。比例賃金はけっして同じままではない。ミルが、利潤率の上昇という自分の証明を貫徹させようとするならば、比例賃金が同じままであるという前提そのものが崩壊してしまうのである。

第3節 ミルの誤った問題設定とマルクスによって正された問題設定

以上のことからわかるように、ミルは、実際に犯した計算間違いはともかく、比例賃金が同じままでも利潤率は上昇するということを証明するために、ⅠとⅡのケースの比較を必要としたのである。そしてⅠのケースからⅡのケースに移行するためには、不変資本を労賃と利潤に分解させる操作が必要だったのである。そしてその結果、利潤率（Ⅰ）が剰余価値率（Ⅱ）に転化することになったのである。

まず第Ⅰの資本家と第Ⅱの資本家の利潤率を比較してみよう。前者は50パーセントであり、後者は80パーセントである。しかし労働生産性は前者のほうが高い、すなわち前者は9/18労働日で1クォーターの穀物を生産するのに対して、後者の資本家は10/18労働日で1クォーターを生産する。つまり一単位の生産物を生産するのに1/18労働日だけ余計にかかるのである。また後者の資本家の場合、労働賃金も増加している。すなわち第Ⅰの資本家の場合、賃金として60クォーターが必要であったのに対して、第Ⅱの資本家は100クォーターを要するのである。剰余価値率で計算すれば、前者は100パーセントで後者は80パーセントである。労働生産性の後退はこのようにも表現される。

第Ⅱの資本家は労働生産性も低く、労賃も多く支払わなければならない。それにもかかわらず高い利潤率を得ている。これは事実である。しかし何故か？このことが本来的な問題として設定されなければならないのであったのである。ところがミルが自己に課した問いはまったく違った

19 J. S. Mill, *ibid.*, p. 132. 岩波文庫版100-101ページ。

ものであった。マルクスは次のように述べる。

「彼（第Ⅱの資本家）は、剰余価値の率が低下し、したがって労働の生産性が低下し、したがって現実の賃金の生産費すなわちこの賃金に含まれている労働量が増大しているにもかかわらず、もうけるのである。ところがミル氏はちょうど正反対のことを証明しようとしたのである。」²⁰

ではミルが証明しようとしたことは何か。マルクスは次のように述べる。

「彼の利潤率は80%であり、他方の資本家のそれは50%だったのである。なぜであろうか？そのわけは、Ⅱの場合に賃金の費用が上昇したにもかかわらず、彼がより多くの労働者を充用するからであり、また、Ⅱの場合には剰余価値の率と利潤の率とが両方ともただ労賃に投下された資本にのみ関係させられ、不変資本がゼロとされることによって、相等しいとされるからである。だが、ミルは逆に、利潤の率の上昇がリカードの法則に従って労賃の生産費の減少から引き出される、ということを実証しようとしたのであった。」²¹

つまりミルが証明しようとしたことは、不変資本を利潤と労賃に分解させ、そのことによって利潤率を剰余価値率に還元させ、そのうえで賃金の生産費の減少によって「利潤率」（剰余価値率）の上昇を実証するということだったのである。

しかしミルのテキストを忠実に読めば、生産費の減少どころか生産費の上昇が起きているのである。言い換えれば、比例賃金の減少ではなくその増加が生じているのである。それは、労働者を多く雇ったせいであるが、いずれにしてもミルは自分に課した問題設定、つまりⅡの資本が賃金の生産費または比例賃金の減少によって「利潤」を大きくしている、ということの証明にはならない。

したがってミルの問題設定じたいに無理が生じているのである。賃金の生産費または比例賃金の減少によって「利潤」（剰余価値）が上昇するということの証明には失敗している。なぜなら賃金の生産費または比例賃金は上昇しているからである²²。したがって、ひとまずマルクスによって正された問題設定が行われなければならない。それは「剰余価値の率が低下し（100%→80%）、したがって労働の生産性が低下し（1クオーターの穀物の生産にかかる労働日は増大）、したがって現実の賃金の生産費すなわちこの賃金に含まれている労働量が増大している（60Q→100Q）にもかかわらず、もうける（60Q→80Q）ことを証明することである。もし、このように問うていたならば、「利潤率」（剰余価値率）の上昇が起きることを証明するという問題設定そのものが生じなかったであろう。賃金の生産費が減少することを前提とした問題設定には無理が生じている。その無理を覆い隠しているのが、穀物の生産費に関する計算間違いなのである。

第4節 ミルによる不変資本の分解

だが、ミルによって設定された問題にはらまれた計算間違いにはしばらく目をつぶろう。根

20 MEGA II/3. 2, S. 477.

21 MEGA II/3. 2, S. 479.

22 第Ⅰのケースでは120クオーターのなかから60クオーターが賃金として支払われ、「比例賃金」は9/18労働日である。しかるに第Ⅱのケースでは、労働日のうち10/18が労働者に帰している。

本的に問題とすべきなのは、ミルは自分の証明を行うにあたって、いかなる前提を必要としたのか、ということである。言い換えれば「比例賃金が同じままで利潤率が増加することを証明するためにはどうしたらよいか」というミルの問題設定に解答が与えられるためには、ミルはいかなる前提を必要としたのか、ということである。あるいは、ミルの問題設定のなかには、いかなる根本的な誤りが含まれているのか、ということである。

ミルは自らの問題を解決するために、ある独特の前提を設定する。マルクスはこれについて次のように指摘している。

「だが、ここでわれわれは独特な妄想 *die eigentliche Delusion* を発見する。すべてのばかげたことは、この妄想をめぐって騒ぎまわっているのである。ミルが最初にばかなまねをやって笑いものになっているのは、次のように想定することによってであった。すなわち、120クォーターが60労働日の生産物で、その生産物が60人の労働者と資本家とのあいだで等分される場合に、不変資本を表わす60クォーターは40労働日の生産物でありうるであろう、という想定がそれである。」²³

マルクスはこの60クォーターの分解比率については、ここではそれほど問題視していない²⁴。ここで問題視しているのは、不変資本部分が利潤と労賃として分解されるという仮定そのものである。これは明らかにアダム・スミスのドグマそのものである。まさしくこの理論的操作によって、ミルは第Iのケースから不変資本部分を利潤と労賃に分解することができた。そして計算間違いはともかく、「比例賃金」が同じままでの「利潤率」の上昇を「証明」することができたのである。

第5節 ミルによる利潤率の剰余価値率への還元

それではミルに不変資本を、利潤と労賃へ分解させることによってもたらされた結果はなんだろうか。それは端的に言って利潤率の剰余価値率への混同である。これについてマルクスは次のように述べている。

「ミルは剰余価値を利潤とは区別していない。したがって彼は、利潤率（これはすでに利潤に転化されている剰余価値については正当である）を、生産物の価格がその生産手段（労働も含めて）の価格にたいしてもつ割合である、と説明している。（92, 93ページを見よ²⁵）そして同時に彼は、利潤率の法則を直接リカードウの法則から、すなわち『利潤は、賃金によって定まり、賃金が下がる場合には上がり、賃金が上がる場合には下がる』という法則から、導き出そうとしているが、その場合、リカードウは剰余価値と利潤とをごっちゃにしているのである。」²⁶

23 MEGA II / 3. 2, S. 480. なおマルクスは『資本論』第2巻で、アダム・スミスのドグマがミルにも継承されていることに触れている。「ジョン・スチュアート・ミルも、例のごとくもったいぶりながら、A・スミスからその後継者たちに伝えられた学説を再生産している」(Karl Marx-Friedrich Engels Werke Band 24, Dietz Verlag, Berlin, 1963, S. 390)。

24 「この60クォーターは、どんな割合で《中略》資本家と労働者とがそれをお互いに分け合うにしても、ただ30日の生産物でしかありえないであろう。だが、このことは大目に見ることにしよう。」MEGA II / 3. 2, S. 480.

25 末永訳『試論』では121-123ページに該当する。

26 MEGA II / 3. 2, S. 466.

つまりミルのテキストのなかには、リカードウ流の剰余価値率の規定（「利潤」（剰余価値）と労賃との逆比例関係）と、利潤率の正しい定式がひとまず並存しているわけである。しかし、その本来の意味での利潤率を剰余価値率に還元しようとしているのである。このように正しい利潤率の規定を、事実上の剰余価値率の規定に還元することの背景には、ミルが「剰余価値を利潤とは区別していない」という事実が潜んでいるのである。これがミルにおける利潤率の剰余価値率への混同という意味である。

またマルクスは次のようにも言う。

「ミル氏が自分で明らかにしているのは、最終資本家の剰余〔の〕率または一般に利潤率は、ただ賃金と利潤との直接的な関係によって定まる、ということであり、言い換えれば、利潤率は、賃金に投下された資本部分にたいする利潤の割合によってのみ規定されてはいないし、したがって生産費すなわち賃金の価値によってのみ規定されてはいない、ということであるが、彼は、このことを明らかにしたのちに続けて次のように言っている。『とはいえ依然として真実なことは、利潤率が賃金の生産費に逆比例して変動するということである。』これはまちがいであるにしても真実である。』⁷

上記引用文でマルクスが「まちがいである」と指摘しているのは、剰余価値率と利潤率が同一視されているという点である。「真実」であるというのは、次のような意味からである。不変資本を分解して利潤率を事実上、剰余価値率に還元したとみなせば、「利潤率」と賃金は確かに相關しているということである。しかしいづれにせよ、利潤率の剰余価値率への還元は生じている。このような利潤率と剰余価値率との混同が生じたのは、不変資本を利潤と労賃に分解した結果であるとマルクスは述べているのである。

第3章 ミルによる問題設定の誤りと、それによってもたらされた内容の誤り

上記ですで見たとおり、ミルの論証の行き詰まりは、すべて最初の問いの誤りから発しているものである。ミルの最初の問題設定は、比例賃金の減少によって「利潤」（剰余価値）が増加するという、リカードウ流の剰余価値率の法則の説明であった。しかしこの問題設定には無理があった。そのためマルクスはミルのテキストに内在する矛盾、すなわち計算の間違いを指摘した。そして、剰余価値率が減少し、労働生産性が減少し、労賃も増加しているのに利潤率が増加しているのは何故か、と問題を変更した。

問題がかくまで変更されれば、解決は簡単である。剰余価値率は100パーセント（Ⅰ）から80パーセント（Ⅱ）に減少している。労働生産性は9/18日から10/18日へと後退している。しかし利潤量は第Ⅰの場合の60クォーターから第Ⅱの場合の80クォーターへと増大している。これは何故だろうか。それは不変資本を分解して賃金とともに利潤をも増やしたからである。

言い換えれば、ミルによる不変資本の分解という操作によって、剰余価値量はなるほど増加したのである。したがってミルは「利潤」量の増大を宣言することができた。しかし剰余価値率は低下した。このために一労働日において生産される穀物の量は減少したのである。

第Ⅱの場合の「利潤率」とは、事実上、剰余価値率のことである。なぜ、そういえるのか？

それは、ミルが不変資本を賃金と利潤に分解するという、あり得ない理論的操作を行なったからである。利潤率の定式から不変資本を取り除けば、剰余価値率が残るだけである。しかしミルにあっては、剰余価値と利潤の区別は存在しないから、主観的には利潤率と利潤率とを比較しているつもりになっているのである。

すなわちミルは、第Ⅰの場合の利潤率50パーセントよりも、第Ⅱの場合の剰余価値率80パーセントの方が高いということで、「試論」は成功したと思いついでいるのである。しかし、利潤率と実際上の剰余価値率は比較することはできない。したがって実際には、ミルの意図は失敗しているのである。しかし彼がその失敗に気づかないのは、利潤率と剰余価値率とを混同しているせいである。すなわち、剰余価値率を利潤率と同種のものとして考えているからである。

問題設定が正されたがゆえに、その問題設定には根本的な誤りが内在していることがマルクスの手によって判明した。まず、ⅠのケースからⅡのケースへと移行するためには不変資本が労賃と利潤に分解されなければならない。この分解自体が「ばかげた妄想」である。そしてその分解によって、利潤率は事実上の剰余価値率へと還元された。それがⅡのケースへの移行であった。

つまり、問題設定がマルクスによって正されて²⁸、結局、その問題設定が不変資本を分解するという「妄想」をはらんでいることが判明したのである。またそのことによって「利潤率」を「剰余価値率」に還元するという誤謬が判明したのである。いうまでもなく「剰余価値」を「利潤」として表現する方法は、ある程度まで合法的な認識に到達するが、利潤率を剰余価値率に還元するのはまったく科学的ではないのである。

結 論

アダム・スミスやリカードウに代表されるとおり、「利潤」という概念を「剰余価値」として用いる場合には、科学的認識にある程度まで到達する。それは、これまでの章においへ考察してきたように、相対的剰余価値の運動法則を明らかにすることはできるが、他面、絶対的剰余価値を発見することができなかったということに現れている。しかし、「利潤率」を「剰余価値率」に還元することには科学性のかけらもない。ミルは、不変資本を利潤と労賃に分解することによって利潤率を剰余価値に転化させ、そのことによって「相対的労賃」は同じでありながら「利潤率」（剰余価値率）は増大していると説いたのである。しかし、この証明が成功するためにはその前提そのものが崩壊しなくてはならなかった。つまり、相対的労賃はどうしても上昇してしまうのである。彼は明らかに問いを間違えたのであった。つまり証明すべき課題を間違えたのである。そしてこの間違いを惹き起こしたのは、利潤率の剰余価値への還元という手続きが必要であった。そして、それは有名なスミスのドグマを介して行なわれたのである。

(2006年10月31日受理)

28 マルクスはこの「余論」で、ミルの問題設定をひとまず整理し、その上で根本的な誤謬を摘出しているわけである。「最もまずいことは、彼（ミル）が本来どんな問題を解決しようとしているのかが明瞭でないことである。彼が問題そのものを正しく定式化していたとすれば、彼は、それをこのようなやり方でまちがって解くことはありえなかったであろう」（MEGA II/3. 2, S. 467）。「このようなやり方」とは「利潤率」を「剰余価値率」を規定する法則によって「直接規定されている」とすることである（ebenda, S. 467）。